

パネルディスカッション

司会 (仁平) ただいま杉田先生と保井先生からコメントをいただきました。それを受けて、報告者の3名の方からどのようなリプライ、お答え、回答等があり得るのか。まずお答えいただいた後で、フロアも交えたディスカッションという形で進めたいと思います。では、まず宮本さん。「さん」で統一させていただきます。よろしいでしょうか。

宮本 ありがとうございます。杉田さんからのお話、私と開沼さんからのご議論もかなり共通していたと思いますけれども、プレ3.11とポスト3.11、その連続性と断絶性とまで言えない、その転換性といったところですね。これは保井さんからのお話とも重ねて考えたいのですけれども、今度の東日本大震災と阪神・淡路大震災の決定的な違いは何だったのかといったときに、阪神・淡路大震災は日本のNPOなどが広がっていく契機ともなったと言われるわけですが、あの場合は働く場、雇用の場というのが必ずしも壊滅しなくて、ライフラインがつぶれた。日本のNPOはライフライン支援ということで広がっていったわけです。

それに対して、東日本大震災の場合はまさに生産の場、雇用の場が打撃を受けた。つまり三重構造を中核にして成り立っていた生活保障で、もともとあの地域は非常にヴァルネラブルになっていたのだけれども、それが丸ごと吹っ飛んだというか、そういう意味ではプレ3.11の動向というのを非常に暴力的、集約的に顕在化させたわけです。そこで保井さんのほうから時間の関係で端折ったところを含めて、少し補足することを求められたと思うので、その話を続けます。

アクティベーション型の包摂、これは特に震災復興との関係で考えていくとどうなのだろうかということです。これは神谷さんからのお話にあった地域の人たちの思いと復興計画の関係とかかわります。神谷さんからのお話だと、最初はわりとその地域の人たちの論理を反映した計画だったのが、だんだんずれていくということです。特に保井さんの方から、働く場に関してどうなのだろうかというお話もありました。

2年間でほぼ19兆円を使った復興予算ですけれども、これはもうさんざん言われているように、地域の人たちに直接届いたお金というのは復興交付金とか、被災者生活再建支援金、弔慰金等かなり限定されていて、別な復興バブル的な回路が動きだしているのですが、他方において地域の人たちが思い描いていた働き方の形はまだ実現の手がかりが得られていません。これは石巻のハローワークなどで聞いてきたことですが、一方では水産業で働く女性たちがやはり何を求めているかということ、同じ仲間でも働きたいということで、ハローワークを同じ水産業で働いていた女性たちのグループが、グループとして回っていると言うのです。みんな一緒に仕事を見つけない。それは非常に難しいということで、いつもそのリクエストには応えられないのですというのが、その職員の人のお話だったのです。

それが仮に元のような水産業として無理であるならば、何らかの形でその地域でこれまでの経験

をした仕事を興していく。しかし、それは今の復興予算の使い道を前提とするのでは大変難しい。女性の雇用はむしろ求職者としてカウントされる前に、もう消え去っているという現状がある。

そうした中で、仮に事業として脆弱で、そこからの所得が低くても、中間的就労と位置づけられるものを含めて、新しい事業を定着させていく道すじも見えてきています。例えば第三次補正の中で事業復興型雇用創出事業というプログラムが組まれて、これは地域の人たちがこの事業を興していくといったときに、雇用調整助成金のような賃金補助なのですけれども、それをこれから新しい事業を興していくというパターンも含めて、地域の判断でその対象をリストアップして、そこに補助を行う。

この中間就労というところは賃金水準が低いので、それだけで自立できるかという問題はありますが、ここでも、ここに三角形の下のほうで入れ込むような形で、補完型の所得保障を行っていくことでこれが成り立っていく。例えば本来ポスト民主党政権という話で出しましたけれども、給付付き税額控除などもこの部分に相当して、これは一種の労働ボーナスですので、所得が10万の場合30%の給付付き税額控除をやると、それが13万になるのです。

そこで何とか仕事が成り立っていく。それも地域の人たちの思いをある程度反映させる形での仕事が成り立っていく。まさにこういう形での中央からの支援フレームというのが非常に重要で、これはまさにアクションであると同時に、地域の人々の未来展望というのを生かしていく道筋でもあります。上から何か旧来型の公共事業型の復興バブルを押し付けるということではなくて、中央との関係でより分権的で、同時に方向としてはアクションである。

もちろん事業そのものの形としてもキャッシュ・フロー・ワークのように、新しいステージにふさわしい社会的企業の形というのはどんどん出てきているわけです。しかしまだ脆弱である。それを成り立たせるインフラといいますか、この場合は補完型所得保障のような形があって、これが就労支援型のサービスともかみ合せて、三位一体となって地域をアクティベートしていく。この辺りなのかなと思っています。ちょっと長くなったので、とりあえずここで止めます。

神谷 先ほどの話にお答えすればいいですか。生業は再生したかという問いがありましたけれど、見た感じだと再生しているというか、ある程度充足しているのかなというようには見えるのです。見えるのですけれど、よくよく考えてみると震災前に2万4,000人いた人口が、いま住民基本台帳ベースで2万人を切っていると言われてるし、実際にいるのは1万5,000人だろうという話も、1万もいないだろうという話もある。そういう意味では人口が減ってしまったために、雇用先、就職先が少なくともそれで充足してしまっているというのが現実なのかもしれないです。

ただ僕が付き合っている人たちは水産業の人たちが多いので、彼らはむしろ津波で漁場がよくなって、仕事がしやすくなった。今までよりも多くの収穫を得やすくなったと言っている人たちもいます。ただこの震災を機に漁業を辞めてしまった人もいますから、その人たちの漁場も自分たちが引き受けてやれるようになった。そういう意味では漁業者は減っても、漁獲量は増えるのかもしれない。そのようなことがちょっといま期待されているところです。何せ養殖漁業、特にカキはまだ収穫できていませんので、実際どうなのかなというところは、これから分かってくるのかと思います。

商業関係は中小企業支援機構の仮設の店舗で、まだ順番待ちの人がいるみたいですが、あれ

で今後も商業を続ける気がある人は全て手を挙げ終っているのではないかということが、地元では言われています。そういう意味である程度充足しているのかなという印象です。

ただ仕事に対する感覚といいますか、これまで雇用されていたけれど、今このまちを何とかするために、今の仕事だとできないから新しく起業したいという、僕と同年配あるいは30代の人たちというのも出てきているのです。この間もそういう相談を受けました。これから住宅を再建するのに辞めてしまって大丈夫なのかという話もあるのだけれど、あるいは別の人は子供を4人も養って、それでNPOをやって本当に食べていけるのかという心配はあるのですけれど、それでもやはり地域のために自分が立ち上がりたいからということで、そういう道をあえて選択する人も出てきている。

水産加工業なども工場がどんどん移ってきて、そこで雇用の口があって、みんないいね、いいねと言っているのだけれど、実際に就職する人は少なかったりする。ワタミがコールセンターを持ってきていっぱい雇用しますよと言ったけれど、定員まで行っていません。それは自分がやりたいことと違うという話もあると言われてはいますが、賃金がすごく安いというのもある。だったらほかのことをやろうとか、これでは食べていけないから盛岡に行って就職しようかというので出ていってしまうとか、そんなことがいろいろ複合的で、残れる人、残る意志のある人だけがいま残っているというのが現実なのではないかという気がします。

行政がそんな中でなぜ違う方向に行ってしまったのかというのは、これはいろいろな要因があって一概に言えないと思います。陸前高田の特殊性みたいなものもあるみたいですし、いろいろあるのだけれど、たぶんまちづくりの世界で言われているのは、もう制度疲労を起こしていて、今の時代に旧来の事業は一切何もできないのだということです。

というのは区画整理にしても、再開発にしても、右肩上がりで床が余ったら、土地が余ったら売れるという前提で成立する事業なのです。それがこんなに人が減っていく中で、いっぱい造成したところでその土地をどうするのか。引き受け手がなくなってしまうわけです。ペンペングサが生える更地を作るために国民の税金を投入するのかという話になってしまうと、事業に踏み出すことすらできない。それが現実なのではないか。手法がないから行政もどうしていいかわからない。行政としてやることに限界が出てきてしまって、だけど頼られてどうしましょうかと悩んでいるのが実態のような気がします。

そんな中で、いろいろ頑張っている人以外の意思もあるのではないかというのはあったのですが、一時期は声を上げないけれど、旧来のスタイルを求めている人たちというのが見え隠れしていたのです。その中で声を上げて、お前たち違うだろうと若い人たちに言う人もいたのですが、いまは、やはり旧来のやり方では復興できないのだということにだんだんみんな気づいてしまって、若い人たちに頑張れ、頑張れと後押しするような方向に来てしまった。その辺がある種この震災で変わったところというか、変わらざるを得なかったところなのかもしれない。

本当は代替わりですから、従来からそういうのは課題になっていたのだけれど、それが進まなければ今の状況に対応できなくなったので、高齢者が若い人にバトンを渡したというのがここ1年半の、わりと最近に起きてきているような気がしております。その人たちが新しく起業するとか、いろいろなことを考えている。若い人でないと、例えば僕らが行っていろいろな話をしても、理解す

る能力が追い付いていかない。若い人や理解してまだ行動できる年齢であれば、自分で行動して何とかしようという気になれる。

そうやって頑張ってる若い人がいれば、高齢者も「いや、昔はこういうふうにはやったんだ」と言いながらも、「じゃあ、お前たちがやるんだったら、おれはついて行くから」という気分になっていく。そんな牽引者になる人たちがみんなが求めている、行政が頼りないからそういう人たちが自分たちで何とかしようとしているのを応援する。そのような雰囲気が出てきているように思います。

あとは震災前と震災後で大きく変わったところというのは、たぶん僕らみたいないろいろな分野の専門家が被災地に入ったということだと思います。それ以前はあまりいなかったと思うのです。いろいろな分野の専門知識を彼らは教えてもらうチャンスが非常に少なかった。だから親が言うことや何かに従わなければ生きていけなかったというのが、ある部分あったのではないかと思います。

僕らみたいな人間がどんどん入って行って、いろいろな分野から「こうしたらいいよ、ああしたらいいよ」と言って、彼らは本当なのかなと調べるわけです。例えば水産業の人が自分たちが取っているものを「東京で売ったら倍の値段で売れるよ」と言われて、東京の築地の市場に行くわけです。「これは売れるのかな」と言ったら、「いや、3倍つけるよ」と言われて帰ってくる。そうしたら売れるのだと気付くわけではないですか。今まで気付かなかったわけです。自分たちが持っているものにそんなに高い商品価値があると思っていなかったわけです。だけど実際に行ってみたらすごく高く売れるのだということが分かったから、では自分で流通ルートを作りましょうかとなる。

そういったときに漁業の流通というのは漁業組合が仕切っている部分もありますので、そちらとぶつかり合ってしまう。そのぶつかり合ったところをどうやったら両者が生き残れるのかという知恵をつける学者がまた出てくる。そういうことがあるから、新しい道が開けていく。そのところが震災前と震災後と、あの地域に限ってみれば決定的に違うところなのかというような気がしています。

だから従来の考え方で、あそこはどう変わっていけるのか、この辺が限界ではないかとかと考えるのはちょっとまだ拙速のようで、1つの社会実験みたいなことが起きていて、それがどこまで行けるのか、立ち上がった人たちが今後どういう地域社会を組み立てていくのかというのを見届けて、日本が何をしたいらいいかと学んでいく。そんな試金石にもなり得るのではないかと僕は思っています。

開沼 お二人のコメントを引き継ぎながら、3つぐらい論点を深めるような話ができればと思っています。1つは杉田先生からのお話について2つあって、1つ目がオプションを閉ざしたまま進んでいってしまう問題というのがあるのではないかというお言葉だったと思います。例えば集団移住、移転の話である。先ほどコメントであったような、あそこへの経路が本来ここさえ進めば、通れば、物事がもっとうまくいくのにとか。ここがボトルネックになっているというような課題というのが非常に多くあって、オプションをしっかりと開いていこうという議論はされるべきだし、だんだんされるようになってきていると思います。

移住の話とかさすがにどうしようという話が出てきていますし、私は移住のことではなく、特に

今の福島県だと警戒区域のいわゆるセカンドタウン構想とか、「仮の町」構想という意味での集団移住の話。あるいは避難をどうするとか、食べ物をどうするという選択が、本来はそこまで自分の人生どこに住むか、どこで仕事をするかというような大きな選択を個人が引き受けなければならぬ状況が通常は発生し得ないにもかかわらず、この災害が生んでしまった状況というのはあって、震災直後はもうそんなところに住まない方がいいよとか、そんなものを食べないで、福島に住んでいるのはそもそも危険だから、どんどん出ていった方がいいよみたいなことも安易に言うてはいけないというような議題設定も、ある程度は進んできているようにも思っております。

そういう中で、例えば先ほども出てきましたが、ワークショップとか、住民の意見をいかに取り入れていくかみたいな実践活動も相当されてきていて、比較的住民の意識や選択への思考というのもくみ取れる状況はできていると思います。ただその中で常々感じるものは、津波の被害についての状況は分かりませんが、原発の被害だとワークショップをやると、1年間やってみてだんだん傾向が見えてきて、最終的なオチ、いろいろな選択を投げかけられた住民が何と言うかという、それぞれの自由な選択を尊重し合おうねというオチになるのです。

それはどうしてもオプションを閉ざす傾向に収斂してってしまうような状況もあるのではないのかと思うのです。そこへ残りたい人がいるのだから、では、残る方向で調整を進めていこうみたいな形で、行政の政策の前提が作られてしまう。出ていきたい人は勝手にどうぞみたいな話になっていく。当事者の中の重層性が結果的に重層的なオプションではなくて、ある特定のオプションに偏ってってしまうという、誰かが仕組んだわけではない、自発的なジレンマがそこにあるのかなと思っています。

もう1点ですけれども、杉田先生から原発しかないというところへの違和感というお話が、私の発表に対してあったと思います。原発しかない私も思っていませんし、そういう言い方をしたつもりもないのですが、そう聞こえてしまうような話でもあったというようにも、一方では思います。

これは2つのレベル、異相があるのかなと思っています。仮に認識のレベルと存在のレベルというすると、存在のレベル、あり方としてはもちろんほかにもいろいろあるだろうと言えますと思います。だから山口の上関原発だったら、「岩島へ行ったら農業ができてね」みたいな話をする人が非常にここ1年でも多かった。それは象徴的な話で、東海村などもJCOの事故の後、「ここは農業が意外とできてね」みたいな話をする人もいました。

ただ東海村は10年たっているし、上関も選挙がありましたけれども、結果としてそういう存在としての可能性があるとしても、住民の中の認識の可能性として、ないわ、それとかわれてしまうというところがあると思います。原発しかないということは、つまり存在のレベルではそんなことはないけれども、当事者の認識のレベルでは原発しかないというようになってしまうという部分があって、それが例えば先ほど申した選挙の結果等にも出ていってしまうのではないかと。

では何が重要かという、アプローチは2つあると思っています、1つは先ほど言った、やはり農業でしょうみたいな成功事例を引っ張ってくるということだと思います。これはほかの被災地域の支援活動をしている方も、こんなNPOがいい実践をしているのだよとか、今日もそういう話を私も含めてみんないっぱいしたと思いますけれども、そういう希望の芽を拾ってみんなに見せていって、



それをある面ではパクってもらおうというような方向。その価値観を広めていくという方向。ただそれだけでは、原発のことについて言えば限界があるのかなというのも先ほど言った通りです。

もう1つが、そういう希望の芽を当事者に育てていってもらって支援をいかにしていくかということだと思っています。そういう芽を取り上げて、みんなに見せる、広めるという方向ではなくて、例えば原発立地地域、東海村とか福井県とか新潟などでは震災後に新しく起こった動きとして、これまで通り原発に頼った地域開発ではいろいろ問題がある。一方で原発なしというのもだめだよなというところがあって、2つの論者が住民の中で二分化して行って、結果としてやはり直近ではそれで食べていくしかないよねと。これは原発だけでなく、ほかの地域開発や今の復興をどうするというビジョンを立てるときにも同じかと思います。長期的にこうなる方が理想だよなとみんな知っているけれど、直近食べていかななくてはだめでしょうという選択がどうしてもされてしまうという話です。

ではどうするかというところで、東海村、福井、新潟の両者を継続的に議論させる場を設けましょうという試みがされています。それは東海村だと村が主体となって、村の幹部方は全員出ないから、全部研究者とか地元の事業者などを、推進から反対から、それも極端な人だけではなくて、グレーな人も含めて混ぜ合わせてしゃべっていくフォーラムを開いたり、勉強会を持続的にやって報告書にまとめたりという作業が、震災前から少しずつあったのですけれど、震災後特に出るようになってきていると思っています。そういう動きが重要なのかなと思います。

3点目ですけれども、保井先生の話の最後の部分で非常に面白いなと思いますし、なるほどと、こういう動きもあるのだと思いつつ、私も一般向けの講演などでこんないい実践があるんですよ。

社会起業が始まっていてねと言うのですけれども、ただみんながみんな社会起業できるわけではない。社会起業をNPO落ちにしている自分にどこか後ろめたい気がして、たぶんそれで救われない高齢者の問題、農業の問題、福島だったら地域の風評被害の問題があるじゃないか。そこをもっと掘り下げたいのに、何となく希望の芽があるのですよと言って、きれいな話をして終わらせている自分にちょっと欺瞞を感じてしまうところがある。

だから福祉NPOは阪神の話でもそうですけれども、NPOが出てきましたという文脈で語られることもあるけれども、たぶんそのラインはそのラインで保ちつつ、もう1つ別なそれで救えない部分をどうしようという議論も、これから活性化していくべきかなと思っております。長くなりましたが、以上です。

司会 情報と論点は時間とともに飛躍的に増大していきまして、司会としてはどうしようかと思っておりますけれども、ポスト3.11ということで1年半たって、非常にいろいろな議論も深まってきたということの1つの表れではないかと思えます。

ポスト3.11、我々は3.11という言葉でいろいろなことを考えたりしていて、その3.11で何が変わったのかという問いは、実は今日も議論になっていますように非常に難しいですね。その言葉というのは単純にその災害を指すのか。それともその言葉の中に今日あったように人口縮小社会、高齢化というものの一種の象徴として考えるべきなのか。あるいはネオリベの果て、あるいは開発主義の果てという含意も入り込ませるのかということです。また福島と三陸でもだいぶ違う。どこにフォーカスするかということによって、そこに代わるということのベンチマークの取り方もだいぶ変わってくるかと思えます。

その上で、今日の議論、論点は主に2つのテーマで整理できるのかなと。ずっと出てきた話の反復になるかもしれませんが、1つは分配・再分配という問題系です。これは先ほど出ましたように地域の格差という問題もあって、福島に原発が置かれたというのはまさにこの地域の格差縮小、再分配の文脈で置かれたわけですし、ばらまきが変わらない補助金づけだというのも、これは元はと言えば地域の再分配の話だったはずなんです。

また、ちょっとこれはレベルが違いますけれど、集団移転という話になってくると、これは実は空間の再分配の問題なのです。財の再分配とはまた全然違った難しさがあるはずであって、これまでの再分配の形に代えて、雇用も含めてですけれども、雇用と土地などをどのように。昔のような開発というのはおそらく無理であるにしても、少子高齢化の中でどのようにしっかり生きていくことができるような形で、財、空間、その他を再分配できるかという、これが1つ問われている。果たしてこの構造が変わったのかどうかということが1つです。

もう1つは、包摂とか参加と言われる問題系かと思えます。これは今日の大きな論点でもありませんけれども、例えば住民主体のまちづくり。これは行政主体のまちづくりとはまた違う形でいろいろ集団移転などが行われたり、「新しい公共」という言葉で言われるように、NPO、社会的起業というのが社会復興の1つの大きな担い手となっている。あるいは既存の構造が崩れたことによって、これまで取り上げられにくかった若い人の声、女性の声とか、流通構造にしても漁協から排除されてきた部分で、いろいろな形で参入できるようになって、自己流通の回路が開かれる。これも1つの参加といってもいいかもしれない。

ただ一方で、参加、開かれた公共といいながら、そこに参加できる人は実は限られているのではないのかとか、そういう声が強い人がいるのではないか、そこから排除されている人がいるのではないか、当然そういう問題系も出てくる。

アクティベーションという話になってくると、これはいま言った2つの問題系をつなぐものというのか、当然雇用ということですから分配・再分配の話にもなるわけですが、ただ仕事があって、お金が入ればいいのかというのではなくて、そこでの労働の質というのはある程度コミュニティというか、つながりというか、そういうところ。あるいは参加できているという実感というか、そういうこととの関連でまた意味が違ってくるということも提起されていたと思います。

この分配・再分配という問題系と、包摂・参加という問題系、この2つの大きな軸があると同時に、それをフォーカスとしてミクロで捉えるか、マクロで捉えるか。マクロで捉えて、例えば原発という再分配の問題、地域再分配の問題で捉えるならば、開沼さんが言うようにどうも変わるとはなかなか言いにくいぞという話になる。

一方の極にミクロで参加・包摂というところに焦点を当ててこられた神谷さんは、おそらくこれまでだったら行政が言うことをわりとそうですねという形で進んでいたのが、住民の方が知恵をつけて、それも東京から来た人との交流というまた参加の文脈ですけれども、交流の中で知恵をつけて行政の計画とは別に集団移転を実現していくみたいなことが起こって、これは明らかにポスト3.11の新しいことと言えるかもしれない。どこにフォーカスを置くかによって、おそらく変わったとか変わらないといった観察もまた変わってくる。そういったことは少なくともいま出てきたいろいろな議論の中から、僕などは見えてきたことなのかなと思っております。

ですから一時的にポスト3.11は何かとか、それで何がどう変わったのかということはおそらく言いにくいものだけれども、ただ確実に何かが変わっていて、でも一方で頑強に変わらない構造という部分もあるということだと思います。

強引にそのようにまとめたのですけれども、皆さんも長い間お話を聞いていて、そろそろ何か言いたいということもあるかと思えます。そろそろフロアに振りながらの議論ということにしたいと思うのですけれども、いかがでしょう。

安井 法政大学日本学研究所の安井と申します。もっと議論を大きくしてしまうような形になってしまうかもしれないのですが、おうかがいしてしまして、日本がいま問われている問題が根底にあるという宮本先生や杉田先生からのご指摘でしたが、それは何かと考えると、日本だけではなくて、グローバル化において先進国はどこも多かれ少なかれ直面している課題だと思います。日本はジェンダーの問題とか少子化の問題はちょっと特異な例はありますが、基本的にはリーマンショック以降は特に先進国はどこも同じような問題を抱えている。アメリカもそうですし、ヨーロッパでも今回のフランスの大統領選挙やギリシャの問題などを見ても、イタリア、スペインもそうですけれども、同じような課題があるということです。

そこからグローバル化という形でもう一度震災の問題を見直してみると、どういう復興があるのかということで、神谷先生、保井先生がいま言われたコミュニティからの復興、コミュニティの変化というのは非常に私としては注目したいなと思えます。単なる起業という形で始まったというこ

とですが、それは日本だけで見ているとこれからどうなるかよく分からないということですが、それがどれほどの付加価値を持って、国際競争力を持ち得るかが成功か失敗になってくるのではないかと思います。

私は家庭の事情でいまスイスに住んでいるのですが、スイスは基本的にはゲマインデとかコミュニケーションという基礎自治体を中心になって動いています。基礎自治体は基本的には村です。村が非常に競争力を持っている。例えばグリュイエールチーズとかエメンタールチーズは村なのです。村がチーズを作って、日本もその辺のチーズ屋さんで売っていますけれど、非常に国際競争力を持っている。

そこで鍵は賃金の話もされていましたが、スイスはいま国会で議論になっているのが最低賃金法です。これは月4,000フランです。だいたい35万円です。ですからどんな村でも、どんな田舎でも最低賃金は35万。それほど付加価値と競争力を持った中小企業なのです。スイスも99%中小企業ですから。そういうことなので、競争力を付けていくかということが重要ではないかと思っております。

司会 これは例えばグローバル化といいますと、いまTPPの問題がございますよね。TPPのような形でダイレクトに国際競争にさらすみたいな形で、漁業の復興みたいなものがあり得るのかとか、そこで戦えるような付加価値を付けるような形で復興というのがあるのかとか。あるいはそうではなくて、ある程度のグローバル競争に直接にさらさないような形の、1個保護膜をつけた形での復興でないといけないのだろうかとか、そういう含意としてうかがってもよろしいですか。というか、うかがってしまいますね。

宮本 フロアの安井先生から2つキーワード、グローバルな競争力とコミュニティということですね。一時期震災直後、あの地域を非常に競争力を備えた製造業のセンターにみたいな、そういう構想があったと思いますけれども、それはさすがに選択肢としては被災地の現状を考えるとかなり無理があるかなと。ただおっしゃることは非常によく分かるのです。

その場合、例えばスイスのチーズメーカーという話が出て、そういう何か意匠がどこか被災地の中で生まれてくれば、それはそれに越したことがないのですが、私は競争力というのはそれだけでなくでもいい。つまり私はよくサッカーのチームに例えて、フォワードとミッドフィルダーとディフェンダーがあったときに、みんながフォワードになる必要はない。得点ばかり取ってくる必要はないと思うのです。

ディフェンダーがしっかりしていて、地域の疲弊が少しでも改善されて、そこが自立性を持っているだけで、このグローバル化した世界の中では例えばアメリカなどを見れば、得点王的なフォワードはたくさんいるのだけれども、それ以上に地域は疲弊していて、そこにとんでもないコストを投入せざるを得なくなっていて、それに対するハレーションがまた政治を複雑にしているような構造があります。

そういう中で、もちろん補助金などが入っていても構わない。地域がある程度持続的に安定していれば、それは十分な競争力になってくるのではないか。フォワードがいくらアメリカみたいにゴールを取ってきても、自陣のゴールは丸空きでどんどん得点が入っているような、そういうざるで水をすくっているような社会のあり方を考えると、十分な競争力にならないのではないか。

その場合、コミュニティがそれにどう資することができるかという話ですけれども、そうなってくると、単に美しい絆とかそういうコミュニティではなくて、そこで生業というか、仕事をどう支えていくことができるか。そういう形でコミュニティの自発的再編とも言うべきものが必要になってくると思うのですが、いまこの点でもいろいろな中央からの復興事業と、コミュニティの現場の懸隔は相当あります。

国は地域に協議会形式で受け皿をつくらせ、ここから地域の雇用創出の動きを生みだそうとしています。けれども、ヒアリングをして、これは宮城県庁だったと思いますが、非常に雇用問題に問題意識のある職員の人がもう勘弁してくれと。ああいう協議会を山ほど作って、当て職で年に1回か2回駆けずり回って、これは協議会でも何でもなし、コミュニティでも何でもなしと。あえて宮城で言うならば、地域整備局レベルが七つあるのですけれども、そこにそれなりに地域の産業、事業と結びついたコミュニティというのがあって、もし今しごとプロジェクト協議会のようなイメージで起こしていくとしたらここではないだろうかと言っていました。

私はこの議論の当否を論じるほど宮城の実情についての知識はありませんけれども、何かいろいろなコミュニティの中でも、いま安井先生がおっしゃったような意味での地域の自立性と雇用を支えるコミュニティをどこからどう救い上げるのか。少なくとも復興事業がコミュニティの活動を阻害するようなことがあってはいけないということで、そのコミュニティの見定め方というのが問われているのかなと思います。

司会 日本においては基本的に内需主導型です。内需型なので、グローバル競争力をつけるかどうかというとはまた別の話と言えるかもしれないのですけれど、ただ、非常に今の復興のビジョンとして、これは内需でもグローバル競争でもいいのですけれども、そういう競争力を付けなければいけない。あるいはコンクリートで高速を作ってみたいな復興イメージで、あるいは自立的で魅力的なまちでもいいのですけれども、そういうすぐある意味ハードルの高いところまで行かないと、いろいろな地域がだめになる。だからこそ移住しなければいけないとか、もう地域はだめだろうみたいな話ですけれど、神谷さんとか、保井さんなどがおっしゃられた論点というのは、そんなに頑張らなくても、ものすごく所得水準が低くても、意外と豊かにやっているよねみたいな。

山下祐介さんという社会学者がいて、『限界集落の真実：過疎の村は消えるか？』という非常にいい本を書かれたのですけれども、限界集落が90年代にできたときに、いろいろところが限界集落は大変だと言ったけれど、これが15年ぐらいたっていろいろフィールドワークしたら、みんなすごく元気だったと。何で限界集落論がこれだけはやったかと言ったら、これはネオリベの文脈で、要はそういう効率が悪いところはどんどん地域としてつぶして、縮小していくみたいな文脈で、過度に限界集落は悲惨だみたいな話をしていたのだけれども、実際そんなに悲惨でもない。

ただ、本当に今回後期高齢化が進むにつれて悲惨になってしまうかもしれなくて、そこで悲惨でなくなる、そこそ楽しく生きていける条件としては、例えば医療とか福祉とか、最低限のものがそれぞれの地域にあったら、それぞれの創意工夫でやっていくのだと。つまり我々は地域の復興というと、何かすごくハードルが高い条件でないと復興しないようなイメージを持ってしまっただけけれども、そうではないレベルでそこそこのところへ行けるということを考える。しかも最後までその地域で死ぬるという、そのレベルでいいのではないかと考えれば、再分配の形というのはい

っと違う形があり得るような気もします。どなたに振ればいいのか分かりませんが、どなたか今の論点について拾ってくださる方、おられませんか。

神谷 その辺の話で言うと、僕も震災後被災地の人と付き合うようになって初めて知ったのですが、水産業、漁業の世界というのはどうも都市での一般的な概念と全く違う暮らし方をしているのだなということです。国際的競争力がありましたけれど、当然皆さんご存じだと思いますが、三陸沖というのは世界三大漁場の1つです。世界トップ3の漁場です。ですからもともと海が国際競争力の中で抜群の資源を抱えているというのがベースにあります。そして気仙沼のフカヒレ。あれは世界でシェアNo.1だと。中国はみんな気仙沼から輸入する。そのようなもともと国際的に高い価値のある商品というのが、あの地域にあったということです。

それがなぜあまり顧みられなかったのか、ほかの陸前高田などではそんな高い商品を出していなかったのかというと、実は漁業の販売の仕方であって、漁業はわりとお互い助け合おうねみたいなものがあるのです。例えばワカメでいいますと、手間を掛ければいいワカメが作れる。手間を掛けないでもそこそこのワカメができる。漁協が全部買い上げて、混ぜて売ってしまう。そうすると当然安くなりますよね。いいものは高く売れるはずだったのに、普通のものと同様に混ぜられてしまったら安い値でしか売れない。それが先ほど築地に持っていったら何倍に売れるという話なのです。

ブランド化を図ろうと思えば図れるものがいっぱいあった。そこにみんなが気付いたわけです。あるワカメ漁師が言っていたけれど、日本だけで売るのはなくて、これから台湾、ベトナムに売りに行くのだと。南の海ではおいしいワカメが作れないのだと。山口県の人が陸前高田に来てそのワカメを食べて、「西のワカメと全然違う。おれはこれから三陸のワカメしか食べない。」と言いだした人もいます。

そういうきちんと価値のあるものをきちんと作って、きちんと売れば、相当なお金になるのだということに彼らは気付いて、ある経営コンサルに相談したら、3年後に収益3億は固いですと言われた。そうしたら年収は何倍になるのだとびっくりしてしまいましたけれど、そういう人たちが出てきて、そういう人たちが牽引していくとまた漁業のあり方、販売のあり方が変わって、資源を大事にしながらいいものを高い値段で売ることが可能になってくるのかもしれない。

そのときに先ほどのコミュニティ力というのがあるのですけれど、実はそういうことをやるにはこのコミュニティ力が非常に大事で、水産加工の業者が安い賃金で働かせるというのと、ワカメだとかカキだとか、漁業の集落のコミュニティが裏で加工の部分を手伝ってもらおうというとの違いがあるわけです。水産加工会社でこき使われるのは嫌だけど、知り合いの漁師さんが取ってきたものを加工するのを、その人の庭先で手伝うのだったらいくらでもやるよという人たちもいます。それは井戸端会議みたいな形で楽しみながらできるから、安い賃金でもやるのだと。そこにはお金という概念があまりないわけです。

そこが持ちつ持たれつで、この間手伝ってもらったからこれ食べて、みたいな。そのときにアワビがごそっと出てくるとか。そういうのでやっているから安くても豊かな暮らしができてしまうのです。そういうコミュニティ力が支えて、高い商品を作って外国に売ることが、もしかするとできてしまうのかもしれない。それを実験しようとしている人たちがいるので、どこまでできるのかをちょっと見届けたいなと思っています。

あと、高齢者とか、先ほど限界集落の話がありましたけれど、漁業は80、90で現役が当たり前の世界です。アワビ漁なんかだと、取り慣れた人は1日午前中だけで40万とか80万とか稼ぐそうです。それは1年のうち開口といって取れる日は限られているのですけれど、高齢者にとってみたら、例えば7日間取れる日があって、 $40 \times 7 = 280$ 万稼いで、あと年金があったらそれで十分です。7日間さえ労働すればいいというのだったら、それはとても豊かな世界かもしれない。そんなことも考えさせられるような生活のスタイルがあるのが、漁村の面白いところだなと思っています。そこに何か可能性がないかと思っています。

司会 ありがとうございます。ほかにフロアの方。では、お願いします。

質問者 興味深い話をたくさんありがとうございました。お話を伺っていると、わりと各地域の創意工夫というところを重視されているお話が多くて、表面上だけうかがっていると、あたかも政府とか政治や行政の役割が非常に小さくなってきているかのような印象を受けます。ただ、保井先生からのコメントで、現場で動いている社会的起業とかまちづくりとされている方々はあまり政策に期待していないというようなお話もあったのですけれども、そうした活動をしている方から見ても、そういった活動を壊さない政治というのは必要になってくるかと思います。

この観点から、宮本先生が提起されている個人と家族の直接支援への転換というようなお話が非常に魅力的に思えるのですが、そこでぜひ宮本先生におうかがいしたいのですけれども、個人と家族の直接支援というところで、従来型の土建国家に対してこうした理念であるとか政策、枠組みと提示された上で、ではそれに対して政治的支持をどのように調達することができるのかというような点が非常に気になるのです。その点についてどのようにお考えかというのをぜひおうかがいしたいと思います。

司会 ほかに質問ある方、まとめて出してください。

質問者 大変興味深い話をいろいろ聞いて、いろいろ聞きたいところですが、1点だけよく中身が分からないので、宮本さんにお聞きしたいと思います。

積極的に提起されている、このアクティベーション型包摂ということの中身を、もう少し説明していただけると。特にワークフェア型包摂との違いです。後の方はどうも新自由主義というか、市場主義みたいな感じだと分かるのですけれど、アクティベーションの方がよく分かりませんでしたので、説明していただけるとありがたいなということです。

司会 宮本さんモチモチですけれど、もう1人手が挙がりました。

質問者 一橋大学大学院の法学研究科修士課程で憲法学を専攻しています。ただいま仁平先生からチャートが示されましたので、これに従って申し上げますと、分配・再分配の方に関しては憲法13条であるとか、25条で保障されている幸福追求権とか、あるいは生存権保障にかかわる問題だと思います。

私は実は学部は法学部が仙台の東北大学だったもので、実際に被災しております。その観点から見ますと、今回の宮本先生のお話ですと、例えば仙台のような都市部の人、つまり神谷先生からお話があったように、港湾というか漁業で生業を立てていて、必ずしも収入所得が高いわけではない人たちとは違って、都市部である程度の収入はあるのだけれども、震災で被災をしていろいろな財の配分として必ずしも公平でないものがあるのではないかと私は感じています。

例えば実際に仙台に住んでいて、すぐに職がなくなるとか、収入がなくなるといっただけではなく、私の場合ですと家の四隅の基礎にヒビが入るとかそういう被害がありまして、そういうのを全部計算するとだいたい400~500万とかそういう計算になるわけですが、仙台市民は一応収入があるということで、必ずしも公的支援が入ったわけではないのです。

そのような決定的に収入に打撃があったわけではないのだけれども、補償というか、ある程度の支援がほしいという人たちも、先生の今回のお話では補償の範囲に入るのかなという感想に近い疑問を持ちましたので、ご教示いただきたいということです。

もう1つの包摂参加という方ですけれども、ミクロとマクロでたぶんある種人々の民主主義のあり方というものが問われているのだと思うのですけれども、マクロとミクロで意思がずれているということになるのだと思います。開沼先生からお話があったように、みんな将来的に原発があつてほしくないということは思っているのだけれども、とりあえずいま食べていかなければいけないということで、原発を残すという選択肢も持っているのだけれども、総意として本当に反原発ではないとまで言えるのか。あるいは一時的なディスコースとしての反原発だとまで見ていいのかどうかという論点が、私にはあるように思えます。

今回のお話ですとそういうお話だったものですから、もう少し私は反原発というディスコースには期待を持っていて、反原発という形で何らかの民主主義が働く余地があるのではないかなと思ったので、これは感想ですけれども、そういうことです。

司会 最後になって大きい問題が投入されていますけれども、時間がちょっと押していますので、宮本さんと開沼さん、ちょっとコンパクトにお願いします。

宮本 ご質問を3ついただきまして、逆の順番でお答えする方がいいのかなと思っております。最初の問題です。アクティベーションという考え方を説明するために、憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活」というのは生活保護制度の基盤とされるわけですが、現実の生活保護制度というのはどうなっているか。扶助基準はマーケットバスケットから均衡方式へと四つの基準が変わっているのですけれども、実はどうやら厳密に言うと、基本的には扶助の基準というのはカロリー計算で、1日朝起きて、じっとあまりアクティブでない毎日を送って、静かに寝ていく。それに必要なカロリーがどれぐらいかということを経験的に計算されているというわけです。

これは果たしてどこまで健康で文化的な生活なのか。よく運動体の人たちは水準が低いからけしからんと言うのだけれども、私は13条と25条を総合して考えていくと、やはりアクティブな社会の中にある権利が25条なのではないかと思うのです。それを考えていったときに、先ほどの行政、政治の制度とそのフレームの話ですけれども、ご自身のご経験から十分な支援が得られなかったような気がするというお話でした。これはなぜか妙に個人にお金を出していくということに対しては慎重で、結局、被災者生活再建支援金も上限300万ということで、それ以上どうしても出さないわけです。

その背景にはお金をこういう自然災害を理由に出してはいけないのだということがあるのですけれども、やはり突破口はアクティベーション。つまりどうやってアクティブな生活に戻っていく支援をしていくかということを経験的に考えると、その非常に頑固な基準というのは少し変わっていくのではないかと思うのです。そこに1つ突破口がある。

2番目のアクティベーションとは何だということのご質問ですけれども、四つ基準があると思います。アクティベーションとワークフェアともう1つはベーシックインカムみたいな、アプローチを分けていく。1つは脱商品化。つまり働くしかないのか。いったん退ける条件があるのか、これが1つ。2番目が支援の度合いです。就労支援のための職業訓練。あるいは女性が働くための保育サービス。これがどれくらいあるのか。

3番目が補完的所得保障です。ともかく現在の雇用条件で頑張れと言ってしまうのか。でもそれではあまりに見返りが無い。保井先生がおっしゃった脱却インセンティブが弱い。それに対して何らかの下支えで、生活保護改革では基礎控除みたいなものを見直して、手元に残る分を増やしていく話から、今日お話しした給付付き税額控除みたいな話までいろいろオプションがあるのですけれども、この補完型所得保障を強めていく。

4番目に仕事をどうするかということです。仕事があるかないかは知らないけれども、ともかく働けとお尻を叩くのがワークフェアだと思いますけれども、仕事がないところでお尻を蹴っ飛ばすということはむしろこれは虐待なのです。それを考えていくと、アクティベーションを言う以上、仕事を作らなければいけない。これが4番目です。4つの基準があります。

最後のご質問に戻っていきますけれども、コンクリートから人へと言いつつ、政治的な支持を集めていくときに、もっともらしいマニフェスト項目で支持を集めようとした。でもそれはよく考えると、個人と家族の支援と言いつつ、7万円の最低保障年金、10万円の求職者支援制度、そして2万6,000円の子ども手当。すべて現金給付の羅列であるわけです。

これがどこか見放された。現実にも金庫を開けてみてお金がなかったということもあります。これまで日本ではお金をばらまくのではなくて、先ほどの再分配という話ですけれども、それは仕事ができる条件を作ることでその再分配を行うという形が作られてきたのです。ところがいまそれが逆機能になって、原発しかない、基地しかない、ハッ場ダムしかないという形で地域の人々を拘束している。これがさらに利益誘導みたいな話になって、非常にネガティブに捉えられてしまうという状況です。

だから課題はおそらく二重、三重です。実は日本には仕事があることで皆なんとか生活できるという仕組みがあり、これは物語としては悪くなかったと思っています。しかしその副作用があまりに強靱で、しかも今それしかないということで、ネオ三重構造みたいなものがよみがえりつつある。原発しかないというような話もできつつあるという中で、一方では悪しき利益誘導を突破するというまた第三極的な話が盛り上がって、同じ既視感が強い話が出てきている。だが三重構造を取っ払うということは政府や行政が手を引いてしまうことではなくて、やはりそれはアクティベーションすることなのです。その具体的な中身を見せていくことなのだろうと思います。

司会 では、開沼さん、お願いします。

開沼 もう時間が無いのでまとめるのも難しいですし、論点もいくつか含まれていたと思うのですけれども、今回の震災以後の民主主義というところで、原発という論点が1つの軸になるのではないかというようなお話だったと思います。被災地の視点というか、福島で言うと、これを言い出すと長くなってしまうのですけれども、そこもすごく単純ではなくて、例えば去年の11月の末に県議選がありましたけれども、それが最低の投票率だったのです。さらに何人かの脱原発を

言っている候補が福島県内で落ちたのです。それは原発立地地域から離れたところだったりします。

そこをもうちょっと詳しく見ていった先にある結論は、結局そういう中央の政局的な問題よりも、目先の補償がどうなるかとか、どういう復興計画が出るのかというところで具体的な話をした、そういう総論的な話より各論を言った人が、長期的な話より短期的なことを言った人が分かりやすく勝っていった。それは実は昔から地元で根付いてというか、地盤・看板を持っているような地方型の選挙にありがちな結果だったとも言えるわけですが、そういう問題があったのかなと思っています。

では中央の側で言うと、デモで20万人集まったという話はするけれども、いま2,000人になっていることを誰が論じているのかという話だと思うのです。それを認識している人も実は少なくなっているのかもしれない。それはたぶんそのまま被災地の問題にも当てはまるかもしれない、何となく希望があったよねみたいな、そんな話を聞いたよという次元で終わってしまったとしても、そこにある問題というのは続いている。そこにある問題にどう接続していけるのかということは私自身答えがないところですので、これから探していきたいと思っています。

司会 ありがとうございます。もう時間も押していますので、これで終わりにしたいと思います。私も3.11、ポスト震災というイベントにはいろいろ出てきましたが、今日はその中でも非常に深まりがあったのではないかと思います。それは豪華メンバーを並べたからというだけではなくて、開沼さん、斎藤環的に言えば、絶えず語りつつぶやきというのは本質を取り逃しながら周りをぐるぐる旋回するものかもしれませんけれど、ただ重要なのはその語りつつぶやきが時間と現実と触れ合う中で、どんどん深まっていく。問題も整理されていくし、論点も見えていくし、そういう中で本当にポスト3.11ということはなかなか本質とはすれ違っていくけれども、それでも迂回しながらでも何とか次の社会を描き出していくという、今日は各方面の本当に第一人者に集まっていたいて、そういうかなり踏み込んだ議論ができたのではないかと思います。

長時間にわたりお付き合いいただき、本当にどうもありがとうございました。(拍手)